

令和7年第4回定例会 (R07.12.08)

○8番(櫻井 茂君) 8番・櫻井 茂です。通告に従いまして、一問一答方式で質問させていただきます。

最初に、少子化対策への取組についてお尋ねをしてみたいと思います。

少子化という言葉は、1992年に内閣府の国民生活白書で初めて使われ、行政用語となりました。その後、エンゼルプラン等を策定し対策に乗り出すも、目立った効果はなく、既に30年余りが経過しているところでございます。

現在、石岡市の新生児出生者数は年間300人台で、30年前の約半数となっており、石岡市のまちづくりへの影響は計り知れません。石岡市の現状と課題をどのように捉え、少子化対策の拡充・強化を進めつつ、本市の未来を創造していくのかをお尋ねしてみたいと思います。

1点目です。石岡市の取組状況についてお尋ねをしたいと思います。こちらにつきましては、まず現状確認ということで、石岡市における少子化の現状を計数で伺いたいと思うんですけれども、令和6年と平成17年の新生児の数、どの程度生まれていたのか、計数があると思いますのでお尋ねをいたします。

○議長(村上泰道君) 子育て健康部長・吉澤君。

○子育て健康部長(吉澤房江君) ご答弁申し上げます。石岡市の出生数の推移についてお答えいたします。こちらは茨城県常住人口調査による数値でございますけれども、平成17年は688人、令和6年は296人でございます。

○議長(村上泰道君) 8番・櫻井 茂君。

○8番(櫻井 茂君) 平成17年以降、この20年間の動向を私も調べてみました。平成27年の出生者数は538名、10年間で21.9%減少しております。令和2年は402名で41.7%の減少です。5年間で20%余りも減少しております。次いで令和6年、296名となりまして、平成17年を基準で考えると、何と57%も減少しております。合併後10年で21.9%の減少、15年で41.7%の減少、20年で57%の減少という形になっております。

一方、石岡市の人口減少問題が行政課題の一丁目一番地と言われてきましたが、こちらは合併10年後では7.2%の減、15年目の令和2年は10.8%の減、20年目の令和6年は16.5%の減少、よって、人口の減少割合よりも生まれてくるお子さんの減少割合は40%も高い、まさしく危機的と言える状況が今、訪れております。

こうした危機的な現状に対して、石岡市は少子化対策としてどのような目的を持って事業メニューを提供、そして実施しているのか、お尋ねしたいと思います。

○議長(村上泰道君) 子育て健康部長・吉澤君。

○子育て健康部長(吉澤房江君) ご答弁申し上げます。少子化対策に関する本市の取組状況でございますけれども、本年のリーディングプロジェクトにもございますように、結婚・新婚世帯支援、妊娠期・出産支援等の5つのライフステージに合わせて、各事業を行っておるところでございます。この中で、子育て健康部の主な取組でございますが、結婚・新婚世帯支援のステージでは、新婚・子育て世帯新生活支援事業を、妊娠期・出産支援のステージでは、子育て応援アプリ、不妊・不育症治療費助

成、妊産婦タクシー利用補助、出産・子育て応援給付金等を、乳幼児期の支援のステージでは、すすく赤ちゃんクーポン事業、産後ケア事業等を行っているところでございます。

特徴的な事業というところでございますけれども、平成27年度から実施しておりますすすく赤ちゃんクーポン事業が挙げられるかなと考えてございます。すすく赤ちゃんクーポン事業については、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを育てる環境を整えることを目的としておりまして、現在は、紙おむつのほか布おむつや粉ミルク、離乳食などの9品目の子育て用品と交換できるクーポンを、1人当たり最大40枚、4万円相当を配布している事業でございます。

以上でございます。

○議長（村上泰道君） 8番・櫻井 茂君。

○8番（櫻井 茂君） 石岡市の取組事業をただいまご答弁いただきました。ほかの自治体と比較して石岡市が目立つ、あるいは優遇度、支援度が高いと思われる事業があるのか、お尋ねをしたいと思います。

○議長（村上泰道君） 子育て健康部長・吉澤君。

○子育て健康部長（吉澤房江君） ご答弁申し上げます。すみません。先ほどの繰り返しという状況になってしまいますけれども、他市と比較して目立つものとしては、すすく赤ちゃんクーポン事業と考えてございます。また、一つ一つの事業ではございませんけれども、人口減少プロジェクトとして、リーディングプロジェクトの中で5つのライフステージごとに様々な事業を分かりやすくまとめ、複合的に展開していること、こちらが特徴的なものであると考えてございます。

○議長（村上泰道君） 8番・櫻井 茂君。

○8番（櫻井 茂君） 少子化対策事業をどのように市民やお子さんを持ちたいと希望するご夫婦、あるいは子育て中の方々へ広報しているのか。いろいろな事業を展開されていると、また、石岡市としても目立つ優遇度が高い事業ということでご説明いただいたわけですが、そうした事業の広報の形はどのような形をされているのか、お尋ねをしたいと思います。

○議長（村上泰道君） 子育て健康部長・吉澤君。

○子育て健康部長（吉澤房江君） ご答弁申し上げます。妊娠届出時にお渡しする必要書類の中に、母子健康手帳や妊婦健康診査受診票等と併せまして、チラシを配布しながら説明してございます。そのほか、妊婦面談や出産後の乳幼児全戸訪問事業などでもご説明をしているところでございます。また、市広報紙やホームページ、子育て応援アプリ等からも情報を得ることができるようになってございます。

以上でございます。

○議長（村上泰道君） 8番・櫻井 茂君。

○8番（櫻井 茂君） 市の支援メニューを市のホームページで確認させていただきましたけれども、文字ばかりで非常に無機質なんですよね。温かみを残念ながら感じることはできません。画像やイラストを積極的に活用・併用して、親しみを持てるサイトにぜひ工夫していただくことを希望したいと思います。

利用者の声を何らかの形で掲載することも有効ではないかと思っております。石岡市がや

っていますよという認知度をより高め、他市にお住まいの方から見ても、石岡市はすごい、それなら石岡市に住んでみようかな、あるいは、もう1人子どもをぜひ持ちたいという希望をかなえてくれるんじゃないかというような、石岡市の魅力度を高めるようなホームページであってほしいなという思いもございます。情報戦を意識したホームページ等のサイト運営を、ぜひお願いしたいと思います。

次に、市が取り組んでいる事業ということで、どのような事業評価をされているのか。いろいろな事業をされているわけですがけれども、石岡市自体はそれらの事業に対して、事業評価としてどのような考えを持たれているのか、お尋ねしたいと思います。

○議長（村上泰道君） 子育て健康部長・吉澤君。

○子育て健康部長（吉澤房江君） ご答弁申し上げます。先ほどまで申し上げましたような事業の評価でございますけれども、令和6年度の市民意識調査の結果では、政策目標6、子育て・教育・学びに関する指標の中で、石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合、10代から40代が主ですがけれども、こちらが令和5年の50%に対しまして、令和6年度は4.29%増えまして54.29%となっております。また、子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合につきましても、令和5年度の49.8%に対しまして、令和6年度は2.05%増えまして51.85%となっております。また、すくすく赤ちゃんクーポン事業につきましても、実際に市民の方から、すごくありがたい、助かる、石岡市はすごいなといった、ありがたいお言葉をいただいているところでございます。残念ながら出生数の増加に結びつく状況には至ってございませんけれども、子育てのしやすさという部分につきましても、一定の効果が現れていると考えてございます。

○議長（村上泰道君） 8番・櫻井 茂君。

○8番（櫻井 茂君） 少子化対策は、2つの面から考えていく必要があるのではないかと考えております。1つは、少子化対策として提供しているメニュー、石岡市が展開している事業の利用者の満足度。これにつきましては、答弁でも感謝の言葉をいただいているということで、満足度については一定の評価が出ていることは理解できますし、先ほどの赤ちゃんクーポンに関しましては、私も何人かの方々から、石岡市の支援は非常にありがたいという言葉聞いております。

しかし、もう一つ大事な点ということでいけば、少子化を食い止める効果、生まれてくるお子さんの落ち込みを抑止する効果を、何とか出していただきたいなという思いがございます。婚活支援や新婚世帯への助成、いろいろな手を尽くしていることは分かりますけれども、実際、子育て、赤ちゃんを持ちたいと思っているご夫婦の方々は、経済的な問題、子育ての苦勞、教育への悩みなど、子どもをもう1人と希望しながらも、いろいろな事情で諦めざるを得ないご夫婦がいらっしゃるの、ご存じのとおりであります。そうしたご夫婦の助けとなる、気持ちを変える支援となっているか、もう一度じっくり考える必要があるのではないかと考えています。もう1人子どもを持ちたいと思っていただけるように、もう一歩踏み出して少子化対策を考える時期にあるのではないかと考えています。

市民の声を聞いて事業の反映や改善を行っているのか、また、課題として予算や人員等の不足を感じていないのか、率直なところの考えをお尋ねしたいと思います。

○議長（村上泰道君） 子育て健康部長・吉澤君。

○子育て健康部長（吉澤房江君） ご答弁申し上げます。今後につきましてですけれども、すすく赤ちゃんクーポン事業につきましては平成27年度から実施してまいりましたが、昨年度からは、紙おむつのみではなく、布おむつや粉ミルク、離乳食などの9品目まで交換できる用品を増やしたほか、クーポンの配布枚数を1人当たり最大20枚から40枚、4万円相当にするなど、内容の拡大を図ってきたところでございます。少子化対策につきましては、市民意識調査や利用実績などを考慮し、市として、結婚から妊娠、出産、子育てのライフステージに合わせた切れ目のない支援の拡充や強化について、検討してまいりたいと考えております。

事業実施に向け足りないもの等の部分でございますけれども、予算や人員についてはどうしても限界というものがあるかと感じてございますので、この限られた中ではございますけれども、少子化対策にとって有効な事業を実施してまいりたいと考えてございます。

○議長（村上泰道君） 8番・櫻井 茂君。

○8番（櫻井 茂君） 事業についてはいろいろ工夫をして、より使いやすい形に変更をされてきたということはよく分かりました。これについては評価させていただきたいと思います。

一方で、予算や人員については限りがあるという、これは、職員目線でいけば当然そういう形になってしまうわけですが、私どもの目線からいけば、それですと、これまでと変わらない対応ということにどうしても感じてしまいます。それであるならば何も変わらないのかなと、どうしても思わざるを得ません。

そこでお尋ねしますけれども、少子化対策の拡充・強化についてであります。取組の強化・拡大に向けて、今後どのような考えを持っておられるのか。限られた予算とは言いながらも、先ほど冒頭で申し上げましたように、57%も生まれてくる子どもが少なくなっているという現状は、その子どもたちが今度親になって次の世代を生むわけでありますから、倍々で減っていくという言い方がちょっと正しいかどうか分かりませんが、いつの間にか誰もいなくなってしまうことを、ただ待っているだけになってしまいます。これは石岡だけでなく全国的な傾向であるとはいえ、石岡市は少しでもそれに歯止めをかける努力をしていく必要があるんじゃないかと思っておりますので、今後どのように取組の強化・拡大をされるのか、考えの一端をお示しいただければと思います。

○議長（村上泰道君） 子育て健康部長・吉澤君。

○子育て健康部長（吉澤房江君） ご答弁申し上げます。議員おっしゃるとおり、少子化、特に出生数の減少というものにつきましては、なかなか歯止めが利かない現状にございます。そういった中ではございますけれども、今後の部分ということにつきまして、すすく赤ちゃんクーポン事業、先ほどから何度も申し上げている状況にはあるんですけれども、生まれてすぐのお子さんについての経済的支援、目に見えるものでございまして、昨年度から、先ほど申し上げましたように拡充してございます。

また、昨年の10月からですけれども、妊娠期から子育て期にかけて一貫した保護者に寄り添う伴走型支援の強化といたしまして、新たに母子手帳機能を含んだ子育て応援アプリを導入したところでございます。

今後につきましては、不妊治療費助成の拡充を検討するとともに、妊産婦タクシー利用助成につきましても、利用者がより使いやすい制度となるように検討するなど、少子化対策の拡充・強化に引き続き努めてまいりたいと考えてございます。

○議長（村上泰道君） 8番・櫻井 茂君。

○8番（櫻井 茂君） ご答弁いただきましたけれども、少子化対策につきまして、石岡市の取組、危機的な数字を受けての危機感というのは、残念ながら伝わってはきません。他自治体と横並び的な取組の範囲内なのかなというところをどうしても感じてしまいます。数字は冷酷です。石岡市における令和6年の出生数は、20年前の57%減です。減少しています。半分以下です。4年前と比べてみても、25%も減っています。もうこの4年間で4分の1が減っているわけです。

他自治体から石岡市に住むことを選択していただく選択肢の提供、あるいは、石岡市に長く住み続けることで子育てにメリットがあると明確に感じていただく子育て支援、これらを市長、政治決断できないでしょうか。

例えば、極端な例と言われてしまうかもしれませんが、茨城県内でいくと河内町は、第2子出産に際して、出産時に11万円支給しています。1歳から6歳までの誕生日に6万5,000円を支給しています。合計50万円です。第3子以降は、合計100万円。内訳は、出産時に22万円、1歳児から6歳児まで誕生日に13万円。2人目の倍の額を第3子以降は出すという形です。

先ほど先輩議員も高齢化の質問の中で、石岡市のイオンの出店等の質問をされておりましたけれども、若い方々から見ると、そういった大型店舗の出店、あるいは、皆さんご存じのようにドン・キホーテであったり、マクドナルド、これも最近出店されています。これらの店につきましては、石岡市にあるといいよねと、何でないんだろーということが長年言われてきたものが、ようやく出店という運びになりまして、石岡市の経済的な魅力度は、若い方々から見れば高まってきているのかなという気がしております。

そうしたチャンスを上手に捉えて、人口減少、少子化対策を緊急・重大な対策と考えて、周辺自治体に比べて思い切った対策、アピールをしていただき、現状を変えていただくと、これが手後れにならないにうちにと。もう手後れに近いのかもしれませんが、何とかどこかで始めないと、本当に間に合わない話になってしまいますので、ぜひ市長のビジョンをお尋ねしたいと思います。

○議長（村上泰道君） 市長・谷島君。

○市長（谷島洋司君） 少子化対策につきましては、部長答弁にありましたとおり、リーディングプロジェクトに位置づけてございます。好評であります。赤ちゃんクーポン事業や小中学生への給食費の無償化をはじめとしまして、ライフステージごとに様々な事業を複合的に展開しているところでございます。

私も、出生数の減少には危機感を持っております。出生数の低下は全国的な問題でもあり、即効性のある事業を直ちに展開することは大変難しいと認識しているところ

でございますが、市として切れ目のない施策として、様々な取組を行っているところでございます。出生率の増加には至っておりませんので、やはりこの出生数の増加にターゲットを絞りまして、今後も石岡を選び、石岡にとどまってもらえるような有効な施策につきまして、繰り返し調査研究を行いながら、様々な施策を実施してまいりたいと考えてございます。

○議長（村上泰道君） 8番・櫻井 茂君。

○8番（櫻井 茂君） 生まれてくる子どもの数が減れば、子どもに関するいろいろな公共施設もそうですけれども、どんどん必要なくなりますね。先ほど先輩議員がやはり指摘されていましたが、公共交通も、石岡駅の電車の利用者も、中学校を卒業すると、市内の高校だけでなく市外の高校に行くのに電車を利用されるということでの乗降客数に直接影響します。また、市内の高校も、子どもがいなくなれば、何校かなくなってしまう可能性もあります。

そういう意味で、15年後、20年後のための施策が今何とかできないかという話でありますし、高齢化になって小さいお子さんの声が聞こえないまちが、果たして成り立つのかということも踏まえて、しっかり今後の事業展開、できればほかの市に負けないようなものすごいものを、1つでもいいですから見つけていただけると、ちょっと変わるのかなという期待を込めての質問をさせていただきました。ありがとうございます。

○議長（村上泰道君） 暫時休憩いたします。午後1時30分から会議を開きます。
午後 0時05分休憩

午後 1時30分再開

○議長（村上泰道君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

8番・櫻井 茂君。

○8番（櫻井 茂君） それでは、引き続きまして、質問をさせていただきたいと思っております。

複合文化施設の建設についてということで、こちらにつきましては、博物館と図書館の複合文化施設という位置づけでの質問とさせていただきます。

中央図書館につきましては、イベント広場を建設地として、博物館併設の複合文化施設として基本設計を行いました。しかし、平成20年、小中学校の耐震化を優先する判断の下、建設先送りの判断がされ、現在に至っております。昭和54年に建築された中央図書館の老朽化が進む中、国、県等との連携を図り、早期の建設に向けた考えをお尋ねしてまいりたいと思っております。

1点目です。個別施設計画との整合性についてお尋ねをしたいと思います。

○議長（村上泰道君） 教育部長・神谷君。

○教育部長（神谷一美君） ご答弁申し上げます。中央図書館につきましては、平成18年度にイベント広場を建設予定地として基本計画を策定いたしました。その後、建設計画が先送りとなったところでございます。その後、旧市民会館の閉館を機に、市民会館、こちらはホール機能でございますが、こちらを中心とした新たな複合文化施設整備構想の中で図書館機能が加わり、検討されてきた経緯がございます。また、

その一方で、近年、昨年度、イベント広場の利活用という中で、図書館とふるさと歴史館等の複合化を図るための検討も進められたところでございます。

個別施設計画との整合性についてでございますが、計画の中で、中央図書館につきましては施設の老朽化に対応するため、2025年、令和7年度を目標に、他の施設との複合化により建て替えを目指すとしてございます。また、ふるさと歴史館につきましては、同じ計画の中で、建物の経年的劣化状況の緊急性に応じて修繕を図り、施設の在り方について一定の方向性が出るまでの間は継続して利用し、施設の修繕、改修は、機能移転による複合化等のスケジュールと調整を図っていくものとしてございます。

このようなことから、これまで複合化の検討の経緯はございましたが、現時点では、個別施設計画の目標が達成されていない状況でございます。今後、石岡市公共施設等総合管理計画の見直しが予定されてございますので、それを踏まえた個別施設計画の見直しを考えてございますが、現状では、複合化については今後も検討を継続してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（村上泰道君） 8番・櫻井 茂君。

○8番（櫻井 茂君） 本来であれば、計画どおり進んでいけば、今年度、令和7年度ですので、来年の3月末には竣工予定で当初の計画は見込んでいたものが、全く履行されていないという状況であります。

そういった意味で、今後も検討を継続してまいりたいと、相変わらず先送りの話なわけですが、それでは、一体今後とはいつなんでしょう。個別施設計画の目標達成ができていない点について、見直しを考えていくということでは、言っているわけですが、残念ながら図書館の複合化は、私たちの目から見ると影も形もないという現状です。

執行部は、議会でのいろいろな質問に対して、計画に基づき事業を進めると、事あるごとに答弁されていると思っておりますけれども、現実にはその計画が守られていないと。公共施設等総合管理計画が上位計画となっておりますけれども、この計画の進行管理は一体どのような考えで行っているのか、お尋ねしたいと思います。

○議長（村上泰道君） 市長公室長・今橋君。

○市長公室長（今橋輝雄君） ご答弁申し上げます。平成29年に策定しました公共施設等総合管理計画に基づきまして、各施設の所管部局においては個別施設計画を策定してございます。個別施設計画では、施設状況を確認し、再配置や保全に関する基本方針を立て、施設の複合化や長寿命化等の実施方針を定めてございまして、この計画に基づきまして、施設所管課において随時進行管理を行っているところでございます。

しかしながら、様々な事情により進捗が予定どおりでない場合もございますので、公共施設等総合管理計画を所管する市長公室といたしましても、事業計画等での随時、進捗状況を確認してはございます。

なお、現行の公共施設等総合管理計画は令和8年で見直す予定でございます。各個別施設計画も必要に応じて見直しとなりますので、今後も施設所管部局と協力しながら

ら、引き続き全体の進行管理に当たってまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（村上泰道君） 8番・櫻井 茂君。

○8番（櫻井 茂君） 国庫補助であるとか、市の財政状況、市民ニーズ等、もろもろの事情で目標達成ができない、これは致し方ないことだと思います。全てが計画どおりにいかない、これは致し方ないことだと思いますけれども、であるならば、計画の見直しについては、時期を過ぎてからではなく、過ぎる前には見直しをしていただきたいと。総合管理計画という形になりますと全体を網羅する形になりますので、個別の案件によって一々やるというわけにいかないと思いますけれども、個別施設計画そのものは、見直しは可能だと思うんですね。目標達成年度が達成する前に、目標達成ができない、建設が間に合わないというのであれば、それなりの理由をもって委員会に説明するなり、何らかの対応の仕方があると思うんですけれども、残念ながらそれが適宜適切に行われていなかったのではないかと思いますので、今後は、先ほど室長からもございましたけど、来年度ですかね、見直しするという話もありましたので、なるべくであれば事前に、適宜適切に見直しをしていただきたいということを希望したいと思います。

次の質問に入ります。国・県等の建設費補助の概要についてお尋ねをしたいと思えます。こちらについては、複合文化施設ということでの質問の通告をしておりますので、博物館と図書館、こちらは公共施設として国、県のほうで補助があるかどうかちょっと分かりませんが、一定の補助制度、助成制度はこれまで設けられてきたところであると思えますので、この補助が入るか入らないかによっても、一般財源、市としての独自財源の確保という部分が非常に大きな影響を受けますので、国・県等の建設費補助の概要についてお尋ねをしたいと思えます。

○議長（村上泰道君） 教育部長・神谷君。

○教育部長（神谷一美君） お答えいたします。建設費における補助ということでございますけれども、こちらにつきましては、施設の立地や単体か複合かなどの条件によって変わってくるものと考えられますので、その時点で最も有利な財源、補助制度等を見極めて活用していくことになるものと考えてございます。

以上でございます。

○議長（村上泰道君） 8番・櫻井 茂君。

○8番（櫻井 茂君） お尋ねしているのは補助の概要なので、利用の仕方ではないんですよね。単体か複合かなどの条件でも変わるというご答弁もありましたけれども、教育委員会は、今後、箱物が次々と予定されているという現状もあって、大分遠慮されているのかなという気がしました。単体ならこのような補助、複合ならこのような支援が想定される、そういったところの説明責任は果たしてほしいと思っております。先ほども申し上げましたように、一般財源がどの程度必要になるか、これは議会としても非常に関心が高いところでもありますので、そういったものが分かるような説明に心がけていただきたいと思えます。

私が調べたところでは、博物館については、文化庁の重要文化財等保存活用整備事業費国庫補助を利用すると、補助については2分の1相当が支援されると。

図書館については、かつては補助制度があったようなのですが、近年は補助制度が打ち切られてしまったというようなことでの話は伺っております。そのため、図書館はほかにないだろうかということで見ました。そうしましたら、国土交通省の社会資本整備総合交付金を知恵と工夫で活用した図書館の活用事例が幾つかありました。こちらの補助率については、その内容次第で若干幅があるようです。半分もらっているところもあれば3割的などころもあるようなので、それは、石岡市がどのような図書館、博物館をつくっていくかという中身にも関わってくるのかなという気がしております。この交付金の場合、地域づくりの構想を盛り込む必要があるというような位置づけがあるようで、そのための整備計画が求められます。単純な建て替えというよりは、その施設に特色を持たせて、地域づくりと一体になる施設の活用・運営を盛り込んだ計画をつくることで、交付金の採択をお願いするという流れになっているのが現状のようです。公共施設を複合化する場合につきましては、複合化の場合は、90%の起債に対して50%の交付税措置があるというところが、ホームページ等では見てとれました。

国の支援制度については多岐にわたっているようでありまして、いずれにしても情報収集を密にして、知恵と工夫、それと国への要望活動、これが非常に大事なようです。補助を獲得している自治体が幾つか見受けられましたので、要望活動という形でいけば、市長にぜひ頑張ってくださいとしかないので、よろしく願いしたいと思えます。

石岡市も政策企画、あるいは財政、教育委員会がお互い協力し合って、よりよい補助事業獲得に向けた事前の情報収集が非常に大事だと思います。これを事前にやっておかないと、つくりたいと思ってやったときに補助制度はありませんよ、一般財源は足りませんという話になっちゃいますので、なければ何とか見つけてくるという工夫で、先ほどの社会資本整備総合交付金を獲得した図書館があったということだけはお知らせしたいと思えます。ホームページ等で調べていただければ、ネットで調べれば出てくると思えます。

次、3点目です。建設地の選定についてお尋ねします。建物を建てる以上、建物にふさわしい面積、今ですと駐車場も必ず必要になりますので、石岡市であればなおさらのこと、車の利用率が非常に高いわけでありまして、駅の脇に建てるならいざ知らず、そうでないならば駐車場は必ず必須であります。そういった意味で、建設地の選定についてはどのような考えを持っているのか、お尋ねしたいと思えます。

○議長（村上泰道君） 教育部長・神谷君。

○教育部長（神谷一美君） ご答弁申し上げます。建設地選定についてでございますけれども、複合化について現在検討しているという段階でございますので、具体的にその建設地ということでは申し上げることはできませんけれども、これまでイベント広場利活用の検討の中で、図書館と歴史館の複合化を検討した経緯がございましたけれども、その際に想定した規模としましては、歴史館部分が1,000平米、図書館部分が2,500平米で、両施設の共有スペースとして900平米程度とした経緯がございますので、このような面積が確保される場所が望ましいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（村上泰道君） 8番・櫻井 茂君。

○8番（櫻井 茂君） 建設地については、イベント広場を基準にご説明いただきました。今年、私も石翔会の会派でも、博物館の視察に行ってきました。そうしましたら、非常に広い敷地にゆったりとした建物が建ってございましたけれども、石岡の歴史の里で、いろいろな遺跡から出た出土品がたくさん保管されていると思います。そういったものの分類、整理、分析、展示も含めて、現状できていないのが非常に悲しい限りですけれども、できるならば、このイベント広場のときの案に縛られずに、新しいものをつくる際には、本来必要である面積というものをきちっと学芸員も含めて議論した上で、決めてほしいと思います。もちろん決めたからといって、その面積が確保できるかどうか分かりませんが、つくるのであれば、きちとしたもの、恥ずかしくないものにふさわしい敷地の面積の確保ができる場所を選んでいただければと思います。

次の質問に入ります。あまり積極的でない、今回の複合文化施設について教育委員会サイドとしては積極的でないような答弁を受けておりますけれども、それなので、質問するのもちょうちよするわけですけれども、今後の展望、複合文化施設に対してどのような展望を持っているのか、ぜひ教育委員会としてのお考えをお尋ねしたいと思います。

○議長（村上泰道君） 教育長・岩田君。

○教育長（岩田利美君） お答えいたします。議員ご指摘のとおり、図書館につきましては、これまで何度も複合化が検討されておりましたし、ふるさと歴史館におきましても、図書館との複合化が検討されてきた経緯がございます。また、現在の中央図書館は建築後46年が経過しておりますし、施設の老朽化が進行しております。こうしたことから早期に建て替えが必要な状況でありますし、現状の図書館の在り方としても検討していく必要があるかと思っております。一方、ふるさと歴史館につきましては、議員ご指摘のとおり、展示機能のみならず、文化財の収蔵機能を集約し一体化した施設が求められているところでございます。この両施設が複合化された場合には、互いに利用価値が高まりまして、子どもから大人まで幅広く地域の歴史文化を学ぶ場として利用されることで、相乗効果が期待され、複合化がもたらす効果は大きいものと考えております。

こうしたことから今後、石岡市公共施設等総合管理計画の見直しが予定されておりますけれども、現状では、引き続き複合化については検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（村上泰道君） 8番・櫻井 茂君。

○8番（櫻井 茂君） 教育長から答弁をいただきました。効果は大きいと言いながらも、実際に建設に向けましては、今後も検討していくというこれまでの流れが答弁されたわけであります。

図書館なんですけれども、建設延期となってから17年、放置されています。実際に17年前の段階で、既に図書館が建設されて30年たったわけです。30年たったので、新しい複合文化施設としてリニューアルしようという基本計画を立てたわ

けですね。そうしましたらば、小中学校の耐震化が遅れているので、そちらに予算を回さなきゃいけないよということで、図書館については先送りという形にしたわけです。

先送りになった段階では、合併特例債を活用して、資金については合併特例債で建てましょうというような流れがあったかと思います。今現在、合併特例債は満額使っちゃっているはずですので、資金が全くない。結局、延期している間に、図書館はいつの間にか無視されてきたという形になるわけですね。

現実問題としていけば、既に雨漏りも発生しているようで、この修繕をどうするのかというのが図書館の悩みのようにも承っております。どの程度の修繕をするか。今回、質問したらすぐ建てるというわけではないでしょうけれども、大規模な修繕で10年もたせるのか、20年もたせるのか。そうすれば当然、じゃあ、図書館も10年先送り、20年先送りとなっちゃいますので、非常に悩ましい現実がそこにあるかと思います。先ほども指摘しましたけれども、計画に基づき施設整備を進めると言いながら、計画は守らず、あるいは計画の見直しさえしていないと。今回は時期を過ぎてからやるよという答弁でした。

単独で整備できないならば、博物館につきましては、常陸国の遺産を展示・研究できる施設として、例えばフラワーパークのように茨城県との共同設置・運営も検討してみたいかと思うのですが、市長。複数の自治体による公共施設の整備事業についてのメニューも、国は持っています。複数の自治体によるものである場合、交付税措置が予定されていますので、半額程度は交付税で出てくるようです。もし仮に県と協力できるならば、県から展示運営については非常に大きな支援を受けることができるでしょうし、維持管理経費も極端な話、半額になるわけであります。

そういった意味でも、ぜひ単独整備という範囲にとどまらず、より広範囲に考えてもいいんじゃないかと思うんですよね。昭和58年に茨城県から歴史の里に石岡市は選定されております。また一方で、明治22年、茨城県内初の図書館である石岡尋常高等小学校内に設置された石岡書籍館が現在の図書館の流れですけれども、いずれも石岡市にとっては茨城県で唯一、あるいは初ということでの名誉と伝統に裏づけられている施設であります。そういった意味で、本当に必要な施設として捉えていく必要性があるんじゃないかと思います。地域づくりにはなくてはならない施設だと思えますけれども、市長はどのように考え整備を進めるのか、市長のビジョンをぜひお聞かせいただきたいと思えます。

○議長（村上泰道君） 市長・谷島君。

○市長（谷島洋司君） 図書館と博物館の複合文化施設についてでございますが、図書館は、議員ご指摘のとおり、明治22年に県内最初の図書館石岡書籍館として誕生し、130年以上の歴史を有しております。また、古代常陸国の中心地であった石岡でございますが、国府跡、国分寺跡、国分尼寺跡の3つがそろった、全国でも類のないまちでもございます。こうした歴史文化を継承し後世に伝えていくために、図書館とふるさと歴史館の役割は非常に大きいものと考えております。

議員からご提案があった手法も含めまして、今後もまちづくりにどのように生かし

ていけるのか、積極的な検討を進めてまいりたいと考えております。

〔「それじゃできねえだろうよ」と呼ぶ者あり〕

○議長（村上泰道君） 8番・櫻井 茂君。

○8番（櫻井 茂君） 施設の建設につきましては、市民ホールが80億ですか、これが値上がりして、多分100億を超えるんじゃないかという話もございますし、非常にこれから先の箱物、先ほども指摘しましたけど、教育委員会サイドでは、府中小であったり杉並小学校と、統合する八郷中学校、小学校を統合して一貫校にするという話もあるようですし、保健センターしかり、お金のかかる話がめじろ押しですね。ほかにも思いつくところでいけば、八郷消防署の建て替えの問題であるとか、あとは水道の埋設管をどうするんだという話、これもものすごいお金が多分かかるでしょう。国の補助があるにしても、市としての負担は当然増えていくわけでありまして。

そういった中で何を優先するのかというのは慎重に考えていかないと、本当に必要な施設は何なのか。石岡市にとってその施設が有意義に活躍して、石岡市に、例えば人口増の起爆剤になるとか経済の発展に寄与するとか、いろいろな付加価値を設けることができるのかといったところも含めて、しっかり考えてやっていただければと思います。そういうものが難しいのであれば、先ほど言ったように県と協力するなり他の自治体と協力するなりをして施設整備をすることで、費用の軽減、維持管理経費の負担の軽減、そういったところにも視点を向けていく必要があるんじゃないかと思っておりますので、どうぞよろしくお願いをしたいと思います。

以上で質問終わります。